

月報 日本から発信!

2003年12月号

GLOCOM情報発信機構
国際情報発信プラットフォーム
<http://www.glocom.org>

11-12月の動き

カナダで情報発信フォーラムを開催

ラジオでも日英両語で情報発信

日本は果たして本当に回復しつつあるのか?

日本の高等教育へのニーズと国際大学の試み

カナダで情報発信フォーラムを開催

毎年秋に開催している情報発信機構の国際フォーラムが今年もカナダで11月24日と25日に開かれた。これまで、東京、ニューヨークおよびロサンゼルスでフォーラムを開催してきたが、今年もカナダのモントリオールが開催地となった。情報発信の協力団体であるケベック州政府東京事務所の創立30周年記念行事の一環としても位置づけられたこのフォーラムに、日本からは大河原愛子 JC コムサ会長、本田敬吉 CNR ジャパン会長および宮尾尊弘情報発信機構長が参加し、カナダ側の経済界、学界、政府の代表と意見交換を行なった。

テーマは「アイデンティティとグローバル化」で、日本とカナダのケベック州が共通に直面している課題に焦点を当て、まず大河原氏が「日本における社会的・政治的变化」というタイトルで講演。それに続いて本田氏が「日本にまた日は昇るか」というタイトルで、経

済情勢とITの発展について講演を行い、それを受けてカナダ側の経済界と学界の代表が同様のテーマで講演した後に参加者の間で活発な議論が展開された。2日目は大河原氏の「日本の新しい起業活動」についての講演と、それに対する本田氏のコメントの後に質疑応答で会場の参加者との交流が行われた。

最近の国際会議では、日本経済の低迷や改革の遅れなどが指摘され、日本の代表がその言い訳に終始するというパターンが見られるが、このフォーラムでは両国の代表がお互いの経験から学ぼうとする姿勢が明確で、そのために実り多い議論となった。これも参加者の多くが予め情報発信機構が発信する日本のオピニオンや情報をよく理解してフォーラムに臨んだことが実を結んだものと思われる。

このフォーラムのプログラムは以下を参照：<http://www.glocom.org/seminar/> 議論の要旨やビデオも掲載予定である。

- 宮尾尊弘 (情報発信機構長)



会場となった
ケベック大学モントリオール校

目次:

11-12月の動き	1
カナダで情報発信フォーラムを開催	1
ラジオでも日英両語で情報発信	1
日本は本当に回復しつつあるのか?	2
日本の高等教育と国際大学の試み	2
デジタルと子供の表現力	3

ラジオでも日英両語で情報発信

ラジオたんばで、宮尾情報発信機構長の話が毎月放送されることになった。これは、同局が番組を刷新する過程で、聴取ターゲットを東南アジアに据えた、日本からの発言を行うという企画に対して応えたものである。情報発信の趣旨に照らし、アジアには日本語を理解し、或いは学ばず人達が多いことも勘案して、日英

両語で行うことにしたという経緯がある。第一回目の放送は11月2日に行われ、今後毎月一度、第一日曜午後6:10~6:40にラジオたんば第一放送から行われるが、聞き漏らした方には、同局のウェブサイトでも改めて聴取することが出来るので、是非訪ねて欲しい。
(<http://www.tampa.co.jp/joho/>)

日本は果たして本当に回復しつつあるのか？

公 平な論点と冷静な視点で今や日本のオピニオン・リーダーの重鎮として活躍している、行天豊雄国際通貨研究所理事長による、多岐の方面からの詳細な検討を記した論文がウェブサイトに掲載された。

このところ見られた、GDP成長率や株価の回復等、日本経済が改善している兆候を踏まえ、行天氏は日本が抱える諸問題を、金融機関の脆弱性、持続するデフレ、財政赤字、貧弱な企業統治、過度の規制、政治の硬直性、人口の高齢化、の7点に整理している。そしてこれらの問題はいずれも新しいものではなく、何年にもわたり指摘され解決が試みられて来ているが、いずれも成功したとは言いがたいこと、この理由には、例えば、資産価値の激減が多くの企業や家計のバランスシートを悪化させたにもかかわらず、銀行が信用を供与し続けたことにより、それが何年も顕現しなかったこと、そしてその結果、銀行自身の資産劣化を招くことになったと指摘した上で、それぞれのテーマについて考察を行っている。

金融機関の真の再建にはまだ長い時間がかかる一方、今のデフレは深刻な事態ではないとの視点もあること、財政再建は喫緊のテーマであり、企業の変革は覚悟を決めて前進する必要があることに加え、日本ではまだ小さな政府を志向すべき段階にあること、その中で小泉総理により戦後初めてトップダウンの政治が可能になったと評価できること、そして高齢化の影響は、適切な施策によって緩和が可能なこと、とこれらの意見をそれぞれの根本から吟味し解説している。

そして総括的な結論として、日本経済の急速な力強い回復を期待するのは時期尚早であるが、しかし最近の改善の兆候は、単なる循環的要因の表れではなく、経済・社会・政治の深いレベルからの変革の結果である、と期待が持てる主張を行っている。

この一文をもって日本の現状の概観としても十分なほどの内容と迫力を持った大論文であった。

(http://www.glocom.org/opinions/essays/20031104_gyohten_revival/)



国際通貨研究所
理事長 行天豊雄氏

日本の高等教育へのニーズと国際大学の試み

日 本の高等教育が、少子化という基本的な社会背景や国立大学の学校法人化という政策を受け、大学の役割をはじめ様々な形で問われて居る中で、情報発信機構のいわば母体である国際大学学長にこの9月就任したばかりの山澤逸平氏の論文がウェブサイトに掲載された。これは、国際大学が加盟する私大連盟の機関誌『大学時報』に寄稿された巻頭論文を、同時に英語で発信したものである。

山澤学長は、大学院大学としての国際大学の大きな財産は、世界40ヶ国から集まった150人の大学院生が全寮制のキャンパスで共同生活を送ることにあると述べた上で、この学生達は、国籍・文化・宗教を超えて、グローバル化の中で専門職を求めるといった共通目的を持っているが、相互に理解し高め合うのは実際にはなかなか難しいこと、中でも大きな障害となるのは言葉であって、共通語を英語と定めたからうまく行くというものでは

ないこと等の実務上の困難を説明しつつ、国際大学が採用している諸施策を紹介している。

また、国際大学のカリキュラム構成等を説明する過程で、現在日本の一般の大学が抱える問題への対処方法をさりげなく主張している。そして種々の原因によって停滞気味であった日本での高等教育への社会のニーズが、このところ漸く増大してきており、グローバル・リーダーの養成という理念に基づいてプログラムを組んでいる国際大学の果たすべき役割は重要である、と述べている。

機関紙という制約もあり、一義的には国際大学について語っているが、その大学院大学としての視点を踏まえつつ、日本の高等教育という、より広いテーマを視野に据えた論文は、国内のみならず、日本の教育に関心を寄せる関係者に対し貴重な見方を提供することができた。

(http://www.glocom.org/opinions/essays/20031120_yamazawa_between/)



新潟県にある国際大学のキャンパス

デジタルと子供の表現力

グローコム フェロー 中村伊知哉

うだる暑さ。東京大学先端研の一角。24名の子どもたちが歓声をあげて、スクリーンに映るアニメを観ている。東大サマーキャンプと銘打ったアニメ教室のラストシーンである。

シナリオを作る。キャラクターを描く。絵コンテを描く。粘土をこねて人形を作る。コマずつ撮影する。ナレーションと効果音を入れる。コンピュータで編集する。作品はウェブで世界に紹介される。

日本の子どもたちのリテラシーは高い。皆こともなげに絵コンテを描き、イラストとセリフをハメ込んでしまう。舌を巻く毎日、マンガやゲームで鍛えている成果だろう。

一人ひとりが情報を作って世界に発信し、交流し、共有する時代が来た。それは、彼らが支える。カメラつきケータイで連結し、不思議な文字を作り出す日本キッズから発信される情報は、地球をリードしてく。

日本のポップカルチャーが内外の注目を集め、政府も知財本部などでコンテンツ産業の競争力を強化すべく腰を上げている。しかし、既存のクリエイターやエンタテインメント産業を支援していくことよりも、未来のP2P表現を創りだしていくこうした種加環境を整えていくことが重要だ。

そこで政府・総務省が音頭をとって2002年に結成したNPOが「CANVAS」(<http://www.canvas.ws>)である。e-Japan戦略に基づき、子どもの創造力・表現力を高める活動を推進している。川原正人NHK名誉顧問が理事長を務め、東京大学の山内祐平助教授と私が副理事長を務めている。

各地でワークショップの活動をしている方々、国内外の科学館・子ども博物館、学校・教育関係者、経済産業研究所や大学等の研究者、関連の企業、政府・自治体、そしてさまざまな分野のアーティストたちによるコミュニティとして運営されている。

冒頭のアニメ教室だけではなく、MITで開発したマツチ箱大のコンピュータを使ってロボットを作る。デジカメ

で自分の表現を探り、ブロードバンドで表現する。自分ならではのウェブサイトデザインする。音楽のDJを演じてみる。このようなワークショップを開発している。

さらに、日本ならではのワークショップを開拓していきたい。例えば、ゲーム、マンガ、ケータイ、着メロ、お茶やお花、お笑い、どつき漫才のような叩くコミュニケーションを世界に見せたら、どんな反応があるだろう。

これらを全国に普及させる。例えば、ワークショップ会場で学校関係者や自治体職員などの研修を開いたり、ワークショップをネット中継したりして、関係者がノウハウを共有する。2004年1月25日には、東京・麻布十番で、ワークショップを一堂に集めた催しも開催する。

世界の子どもたちはポケモンとアイボの国ニッポンをカッコいいと思っている。将来の歴史書には、失われた十年は、日本がはじめて世界にカッコいいと思われ始めた十年と刻まれているかもしれない。

マンガやロボットペットや自販機やラブホに囲まれたこの不思議な環境に育つ子どもたちは、どんな表現を創りだしていくのだろうか。映像で考えて、映像で表現する時代をどうリードしていくのか。特にウェブやモバイルでの新しいコンテンツをどう開拓していくのか。

こうしたことからCANVASは、スタンフォード日本センターらと連携し、「ポップカルチャー政策プロジェクト」(<http://www.ppp.am>)も主催している。アーティスト、研究者、オタク、エンタテインメント業界、政府など、この分野で日本を代表する方々が集い、議論を重ねている。

多元的で新しい社会を築き、新しい表現を拓くのは、子どもたち以降の世代だ。生まれながらネットを駆使し、バーチャルに表現し、デジタルに暮らす世代が担う。CANVASの運動は、彼らにそのための場と技術を与える実験である。





月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

選挙で大きな争点になる筈であった年金改革、でもやはり国民に痛みを強いるテーマであるためか、選挙戦ではどうも候補者の腰が引けたまま新政権が成立し、漸く厚生労働省がたたき台を提出しています。11月にウェブサイトに載った跡田直澄慶應義塾大学教授の論文では、負担できない額の年金は払えない、従って年金額は減らさざるを得ない、という至極当然の指摘を行った上で、保険料を税金に変えるだけでは解決にならない、と警告しつつ、生活の保障そして生活水準維持のための保険という年金の性格を踏まえた支給額の調整を行うべきである、と提案しています。

インターネットを駆使して国際共通語である英語を使う、というのが主流であることは確かなのでしょうが、特に東南アジアでは、短波ラジオに情報源を頼り、そして日本語を解する人達がかたがた居るといふ話もあります。第一面で紹介したラジオたんぱでの放送開始は、このような人達へも高度な情報を提供しようという試みで始めたもので、今後どう展開して行くか楽しみです。

追記

情報発信機構がその一角を成すグローコムは、ご存知の通り国際大学という大学院大学の傘下にある。このニュースレターの第2頁でもご紹介したが、今般、山澤逸平新学長を迎え、出身国を問わない国際的リーダー養成の場として更なる発展を目指すことになった。また、ウェブサイトに載せた全文に記載されている通り、国際大学は、先に発表された英エコノミスト誌主宰の世界のビジネススクール・ランキングで、世界82位にランクされた。これは一見たいしたことが無いようではあるが、実はベスト100に入ったのは日本では国際大学だけである。

ただしこれは逆に言えば、日本の高等教

育が果たして今のままで良いのか、というテーマを突きつけられて居ることの一つの象徴であり、ご存知の通り、現在国内では様々な形で大学改革が試行され始めている。

情報発信機構では、従来から培って来た発信力を活用しつつ、国際大学が自ずから保有する国際性と、日本の高等教育に対するニーズへの対応を踏まえながら、協働体制を強化して行く形で、この度ウェブサイト上に国際大学の活動関連に関する新たな項目を設けることにした。今後は、大学側の研究活動とも更に連携を深めることにより、日本からの情報発信、という中心的活動を更に強化して行くことを展望したい。

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平（委員長）
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄